

■ 自動運転（システムとサービスの拡張）

葛巻 清吾（くずまき せいご）

トヨタ自動車(株) 先進技術開発カンパニー フェロー

推委7-5-1【公開資料】

目指す姿

概要

・自動運転の実用化を高速道路から一般道へ拡張 するとともに ・自動運転技術を活用した物流・移動サービスの実用化 することで交通事故低減、交通渋滞の削減、過疎地等での移動手段の確保や物流業界におけるドライバー不足等の社会的課題解決に貢献し、すべての国民が安全・安心に移動できる社会を目指す。

目標

オーナーカー：2025年目途に高速道路での完全自動運転(SAEレベル4)、一般道における運転支援技術の高度化(SAEレベル2以上)

移動サービス：2020年までに限定地域で無人自動運転(SAEレベル4)

物流サービス：2025年以降に高速道路でトラック完全自動運転(SAEレベル4)

これらを実現するために必要となる協調領域の技術を2023年までに確立し、様々な事業者・自治体等を巻き込んだ実証実験等で有効性を確認するとともに、複数の実用化例を創出することにより社会実装に目途をつける。

出口戦略

実用化に必要なステークホルダー参加型の研究開発により、出口でのスムーズな事業化を目指す。具体的には

- ① 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の活用
- ② 事業者・地方自治体関係者の事業企画に基づいた実証実験等により、民間からの投資及び事業化計画を促進していく。

社会経済インパクト

自動運転技術を活用した車両や物流・移動サービスは他の輸送手段との組合せにより、各々の地域のニーズや用途にあったより付加価値の高いモビリティを提供できるとともに、①交通事故低減、交通渋滞の削減 ②地域の移動手段の確保 ③人手不足の解消 ④産業競争力の強化 ⑤新たな産業の創生等が期待できる。

達成に向けて

研究開発内容

[I] 自動運転システムの開発・検証（実証実験）

- (1) 東京臨海部実証実験
- (2) 地方部等における移動・物流サービスの社会実装に関する実証実験
- (3) 交通環境情報を中心としたデータ連携等に関する実証実験 等

[II] 自動運転実用化に向けた基盤技術開発

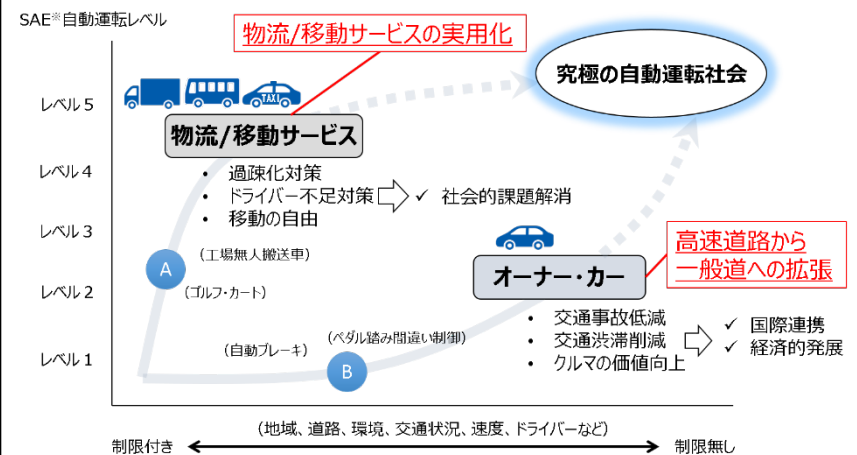
- (1) 交通環境情報の利活用技術
- (2) 安全性評価技術 等

[III] 自動運転に対する社会的受容性の醸成

- (1) 市民等に向けた情報発信と理解増進
- (2) 社会的課題解決に向けた調査研究(インパクトの明確化、交通制約者の支援) 等

[IV] 国際連携の強化

- (1) 国際WSの開催等を通じた国際的な情報発信、
- (2) 海外研究機関との共同研究 等



※SAE (Society of Automotive Engineers) : 米国の標準化団体